

7 監査第 22 号

令和 7 年 8 月 25 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 小出嶋 文 雄

令和 6 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度箕輪町水道事業会計、令和 6 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和6年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 令和6年度箕輪町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年7月25日

第3 審査の方法

令和7年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続きによっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。また、例月出納検査並びに通常の監査の結果も照合し検討を加えた。

第4 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計額を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間のない企業会計の年度末の口座における残高は、818,103,410 円となっている。このうち水道事業会計が509,130,400 円、下水道事業会計が308,973,010 円であり、水道事業会計は、前年度比13,955,715 円の増、下水道事業会計は11,004,904 円の増となった。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000 円あるため、総額は、859,130,400 円となっている。

このうち下水道事業会計は、9月と3月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、他会計補助金の繰り入れが行なわれた。当年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

（単位：千円）

	6年4月	5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	767,292	837,078	815,415	915,744	905,483	922,843
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	767,292	837,078	815,415	915,744	905,483	922,843
	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月
資金収支	904,560	1,002,242	969,070	1,038,876	990,524	818,103
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	904,560	1,002,242	969,070	1,038,876	990,524	818,103

3 経営状況について

(1) 水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 527,162,507 円(うち仮受消費税 39,747,399 円)、総費用は 487,438,379 円(うち仮払消費税 20,618,454 円)で、差引 39,724,128 円となり、消費税抜きで 28,667,750 円の当年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 45,689,000 円、支出が 240,373,778 円(うち仮払消費税 11,891,740 円)で 194,684,778 円の不足となったが過年度分損益勘定留保資金 183,628,400 円、当年度分消費税資本的収支調整額 11,056,378 円で補てんされている。

令和 6 年度における収益的収支の予算と決算の比較は表 1 のとおりである。

表 1 収益的収支予算決算比較表(消費税込み) (単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益: 予算に対する増減 費用: 不用額	執行率
収 益	519,235,000	527,162,507	7,927,507	101.53%
費 用	514,811,000	487,438,379	27,372,621	94.68%
差 引		39,724,128		

表 2 損益計算の比較表 (単位:円)

年度 区分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年比較 (A—B)
営業収益 a	412,133,162	410,506,118	1,627,044
営業費用 b	432,786,652	434,302,921	△ 1,516,269
営業利益(損失) c=a-b	△ 20,653,490	△ 23,796,803	3,143,313
営業外収益 d	75,421,406	74,765,429	655,977
営業外費用 e	26,100,166	25,402,768	697,398
経常利益(損失) f=c+d-e	28,667,750	25,565,858	3,101,892
特別利益 g	0	197,780	△ 197,780
特別損失 h	0	0	0
純利益(損失) i=f+g-h	28,667,750	25,763,638	2,904,112
繰越利益剰余金 j	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 k	0	0	0
未処分利益剰余金 i+j+k	28,667,750	25,763,638	2,904,112

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス(△)」表示である。

表 3 収益力の前年度比較表 (単位:%)

年度 区分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年比較 (A—B)	令和 4 年度 (参考)
営業利益/営業収益	△ 5.0	△ 5.8	0.8	△ 5.6
純利益/営業利益	△ 138.8	△ 108.3	△ 30.5	△ 147.7

表 2 によると、令和 6 年度では、単年度純利益となっている。営業収益は前年度比 1,627,044 円の増、営業損失は、前年度比 3,143,313 円の減となっている。

本年度は、28,667,750 円の純利益となり、前年度比 2,904,112 円の増となった。

表 3 による収益力の比較では、営業利益／営業収益は前年度より減となり、純利益／営業利益は前年より増となった。

表 4 収益的支出比較表 (単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
職員給与費	26,657,398	25,021,963	1,635,435
修繕費	24,256,750	10,870,910	13,385,840
動力費	18,365,092	15,644,718	2,720,374
薬品費	1,033,240	938,860	94,380
委託料	18,447,646	15,005,697	3,441,949
負担金	8,932,401	8,728,278	204,123
受水費	125,880,814	125,638,668	242,146
減価償却費	187,585,353	195,737,545	△ 8,152,192
資産減耗費	1,003,052	3,471,042	△ 2,467,990
企業債利息	22,976,194	22,956,938	19,256
特別損失	0	0	0
その他	23,748,878	35,691,070	△ 11,942,192
合 計	458,886,818	459,705,689	△ 818,871

支出の主なものの前年度との比較は、表 4 のとおりである。

表 5 有収水量についての収益及び費用の比較表

区 分 \ 年 度	単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
有 収 水 量	m ³	2,155,780	2,163,410	△ 7,630
1 m ³ 当り営業収益(a)	円	191.18	189.75	0.68
1 m ³ 当り営業費用(b)	円	200.76	200.75	0.71
差 引(a)－(b)	円	△ 9.58	△ 11.00	△ 0.03

表 6 供給単価と給水原価の年度別推移表 (単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
供給単価 (a)	175.6	175.7	175.3
給水原価 (b)	175.5	175.2	172.1
差引(a)－(b)	0.1	0.5	3.3

表 5 によると、有収水量は減少し、1 m³当りの収益及び費用は増加した。表 6 から 1 m³ 供給するのに 0.1 円の利益となっている。この数値については決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表 7 のとおりであり、この表によると給水人口が減少したが、給水量は増加し、有収水率が下がった。

表 7 事業概要比較表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
年度末給水人口	人	22,880	22,946	23,138
普 及 率	%	83.8	84.1	84.8
総給水量	m ³	2,972,320	2,163,410	2,184,330
1 日最大配水量	m ³	8,724	8,811	8,888
1 日平均配水量	m ³	8,143	8,024	7,598
負 荷 率	%	93.3	91.1	85.5
施設利用率	%	71.1	70.2	66.3
最大稼働率	%	76.1	76.9	77.6
年間有収水率	%	72.5	73.7	78.8

(配水能力 11,460 m³/日)

イ 財政状況について

表 8 によると、年度末の資産総額は 5,852,446,264 円で、前年度比 162,994,656 円の減になっている。資産の 83.67%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金は 859,130,400 円で前年度比 13,955,715 円の増、未収金は 96,826,385 円で前年度比 112,954,564 円の減となっている。負債総額は 3,056,385,619 円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は 2,796,060,645 円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。自己資本金は、前年度から微増であった。

表 8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年比較 (A－B)
借方			
1 固定資産 a	4,896,895,954	4,960,986,736	△ 64,090,782
2 流動資産 b	955,550,310	1,054,454,184	△ 98,903,874
資産合計 a+b	5,852,446,264	6,015,440,920	△ 162,994,656
貸方			
3 固定負債 c	1,306,595,073	1,373,913,203	△ 67,318,130
4 流動負債 d	199,079,885	270,247,453	△ 71,167,568
5 繰延収益 e	1,550,710,661	1,603,887,369	△ 53,176,708
負債合計 f=c+d+e	3,056,385,619	3,248,048,025	△ 191,662,406
6 資本金 g	2,439,816,932	2,439,816,932	0
7 剰余金 h	356,243,713	327,575,963	28,667,750
資本合計 i=g+h	2,796,060,645	2,767,392,895	28,667,750
負債資本合計 f+i	5,852,446,264	6,015,440,920	△ 162,994,656

流動資産の未収金は 96,826,385 円で、そのうち水道料金の未収額は 28,032,502 円（現年課税分 14,057,734 円、滞納繰越分 13,974,768 円）で、前年度比 526,704 円の増であった。不納欠損は 167 件 841,722 円（現年分 3 件 5,139 円、滞納繰越分 164 件 836,583 円）であった。

ウ 経営指標について

表 9 によると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる 100%を 4 年連続上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%も 4 年連続で上回っている。

表 9 経営指標の推移表

(単位：%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常収支比率	106.25	105.56	107.35	107.77
料金回収率	100.03	100.27	101.94	103.42

エ 建設改良事業について

予算額 320,671,000 円に対し決算額は 136,389,363 円で、執行率は 42.53%であった。主な改良工事は、令和 6 年度 主要幹線耐震化上水道管布設替工事（1 工区）17,798,000 円、令和 6 年度 重要給水施設配水管布設替工事（1 工区）30,690,000 円、敷設工事は、令和 6 年度 上水道管敷設工事（1 工区）～（3 工区）21,901,000 円であった。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 993,865,568 円（うち仮受消費税 42,809,284 円）、総費用は 913,456,205 円（うち仮払消費税 18,951,762 円）で、差引 80,409,363 円となり消費税抜きで 84,732,269 円の当年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 677,713,765 円、支出が 976,622,512 円（うち仮払消費税 11,908,726 円）で、差引 298,908,747 円の不足となった

令和 6 年度における収益的収支予算と決算の比較は表 10 のとおりである。

表 10 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：対予算増減 費用：不用額	執行率
収 益	979,259,000	993,865,568	14,606,568	96.05
費 用	977,209,000	913,456,205	63,752,795	93.48
差 引		80,409,363		

表 11 によると、令和 6 年度も営業利益が赤字になっているが、下水道使用料の増等により当年度純利益となった。営業外収益の減については、受益者負担金収入の減が主な原因である。令和 6 年度にあった前年度繰越利益剰余金 84,732,269 円が昨年度は 75,638,155 円で、未処分利益剰余金が前年度比 9,094,114 円の増となった。

表 11 損益計算の比較表 (単位：円)

年度 区分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年比較 (A－B)
営業収益 a	429,626,737	423,540,264	6,086,473
営業費用 b	767,564,639	763,357,261	4,207,378
営業利益(損失) c=a-b	△ 337,937,902	△ 339,816,997	1,879,095
営業外収益 d	521,134,281	526,533,620	△ 5,399,339
営業外費用 e	98,860,089	111,796,975	△ 12,936,886
経常利益(損失) f=c+d-e	84,336,290	74,919,648	9,416,642
特別利益 g	395,979	718,507	△ 322,528
特別損失 h	0	0	0
純利益(損失) i=f+g-h	84,732,269	75,638,155	9,094,114
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 k	0	0	0
減債積立金補填金 l	0	0	0
未処分利益剰余金 i+j+k-l	84,732,269	75,638,155	9,094,114

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス (△)」表示

支出の主なものは、表 12 のとおりである。減価償却費の割合が 56.74%、委託料による割合が 13.42%、企業債利息による割合が 11.62%である。資産減耗費が 110%増えている。

表12 収益的支出比較表 (単位：円)

年度 区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 (A-B)
職 員 給 与 費	21,540,362	18,892,264	2,648,098
修 繕 費	17,157,730	14,318,381	2,839,349
光 熱 水 費	81,838	81,893	△ 55
委 託 料	127,677,382	128,777,848	△ 1,100,466
負 担 金	12,246,527	11,576,306	670,221
減 価 償 却 費	539,699,756	549,651,790	△ 9,952,034
資 産 減 耗 費	4,169,675	45,976	4,123,699
企 業 債 利 息	110,518,955	110,518,955	0
特 別 損 失	0	0	0
そ の 他	118,074,772	41,091,723	76,983,049
合 計	951,166,997	874,955,136	76,211,861

事業の概要は表 13 のとおりである。

令和 6 年度も年間処理水量及び年間有収水量ともに増加となり、有収水量に比べ処理水量の増加割合が高いため、引き続き不明水流入の調査が必要である。

処理状況は下記のとおり。

表 13 業務量についての比較表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年比%	(参考)令和 4 年度
行政区域内人口	人	24,265	24,379	△ 212	99.1	24,591
処理区域内人口	人	23,869	23,989	△ 217	99.1	24,206
整備済人口	人	23,628	23,748	△ 217	99.1	23,965
水洗化人口	人	21,826	21,847	23	100.1	21,824
普及率	%	97.4	97.4	0	100.0	97.5
水洗化率	%	91.4	91.1	0	100.3	90.2
年間処理水量	m ³	3,035,910	2,867,843	102,067	103.7	2,765,776
年間有収水量	m ³	2,090,635	2,069,383	9,097	100.4	2,060,286
年間有収率	%	68.9	72.2	△ 3.3	95.4	74.5

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口 水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口
 年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

イ 財政状況について

表 14 によると、年度末の資産総額は 16,409,551,237 円で、資産の 96.97%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、下水道使用料と受益者負担金の未収金等である。負債総額は 14,748,215,037 円で、企業債、工事請負費や維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は 1,661,336,200 円で、そのうち 83.33%にあたる 1,384,335,383 円が資本金である。

流動資産の未収金は 188,271,371 円（消費税抜き）で、下水道使用料の未収金は、28,960,014 円（現年分 15,292,116 円、滞納繰越分 13,667,898 円）で、前年度比 1,941,258 円の増となった。受益者負担金の未収金は、51,803,603 円（現年分 2,837,000 円、滞納繰越分 46,683,603 円）となった。引続き滞納整理に努力されたい。

令和 6 年度の不納欠損は、下水道使用料 47 件 260,840 円、受益者負担金 0 件となった。

表 14 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年比較 (A－B)
借方			
1 固定資産 a	15,912,306,856	16,329,401,459	△ 417,094,603
2 流動資産 b	497,244,381	399,216,655	98,027,726
資産合計 a+b	16,409,551,237	16,728,618,114	△ 319,066,877
貸方			0
3 固定負債 c	5,717,066,151	6,221,595,104	△ 504,528,953
4 流動負債 d	945,771,225	910,206,481	35,564,744
5 繰延収益 e	8,085,377,661	8,020,212,598	65,165,063
負債合計 f=c+d+e	14,748,215,037	15,152,014,183	△ 403,799,146
6 資本金 g	1,384,335,383	1,384,335,383	0
7 剰余金 h	277,000,817	192,268,548	84,732,269
資本合計 i=g+h	1,661,336,200	1,576,603,931	84,732,269
負債資本合計 f+i	16,409,551,237	16,728,618,114	△ 319,066,877

ウ 経営指標について

表 15 によると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる 100%を 4 年連続上回っていた。料金水準の妥当性を示す経費回収率は、使用料で回収すべき経費を賄えているか示すもので、2 年連続で 100%を下回っており対応が必要である。

表15 経営指標の推移表

(単位：%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	109.73	108.59	108.41	108.12
経 費 回 収 率	92.26	88.93	104.37	109.65

エ 建設改良事業について

予算額 988,070,000 円に対し、決算額は 976,622,512 円であり執行率は 93.63%であった。

主な改良工事は、令和 5 年度 社会資本整備総合交付事業 監視装置設備改築工事 94,259,000 円、令和 6 年度 町単独 下水道主要幹線管更生工事 8,910,000 円だった。主な建設工事は、令和 6 年度 町単独 宅地造成関連 公共下水道管渠埋設工事（1 工区）6,908,000 円、令和 6 年度 町単独 宅地造成関連 特環公共下水道管渠埋設工事（1 工区）5,005,000 円であった。

4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水人口は、22,880 人で前年度比 66 人の減、年間の有収水量は 2,972,320 m³で前年度比 808,910 m³の増、年間有収水率は、72.5%で前年度比 1.2 ポイントの減である。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響を与え、今後の配水管新設や布設替計画の参考となる指数であるため、引き続き注視するとともに漏水等の確認も必要である。

重要給水施設のある松島、上古田、木下、中原地区においては、老朽化している配水管の耐震化に伴う配水管布設替工事を行うことにより、安定供給や有収水率向上に努めた。ダムからの受水を含め、本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

また、営業収支については、単年度純利益となっているが、策定した水道事業経営戦略、中長期的な資産管理計画としてのアセットマネジメント計画に基づき、事業のより一層の健全な経営を望むものである。

下水道事業における経営状況について、表 13 のとおり、水洗化人口は、21,826 人で前年度比 23 人の減、水洗化率は 91.4%で、前年度比 0.3 ポイントの増となった。年間有収水量は、2,090,635 m³で前年度比 9,097 m³、100.4%で増加した。年間処理水量は 3,035,910 m³で前年度比 102,067 m³増、103.7%と増加した。不明水の原因調査や対応策を検討されたい。

営業収支については、単年度純利益になった。収益事業では、下水道使用料が前年度

比 5,951,084 円の増、他会計補助金は 185,548,000 円で収益全体の 19.51%前年度比 7,666,000 円の減額となった。長期前受金戻入が 291,061,246 円で全体の 30.60%を占め、前年度比 2,632,679 円の減となった。事業費用では、減価償却費が 539,699,756 円で全体の 62.29 %を占めている。企業債の利息も 98,860,089 円と前年度比 12,737,786 円の減となったが、費用全体の 11.41 %を占め、資本的支出の中の企業債償還金 837,882,808 円とともに大きな負担となっている。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、使用料で回収すべき経費を賄えているかの示すもので、2年連続で 100%を下回っており、料金水準の検討が必要である。

未収金について、上水道使用料は 28,032,502 円で 526,704 円の増、下水道使用料は 28,960,014 円で前年度比 1,941,258 円の増となったが、受益者負担金については、51,803,603 円で前年度比 2,283,000 円の増となった。収納率は上水道使用料 93.51%（現年分 96.62%、滞納繰越分 50.11%）、下水道使用料 94.12%（現年分 96.75%、滞納繰越分 47.46%）、受益者負担金 41.27%（現年分 83.22%、滞納繰越分 7.53%）で、受益者負担金滞納繰越分の収納率が特に低いので、未納者の状況を把握しながら、早期の滞納整理を行い、収納率向上に努めていただきたい。

物価高騰により、給水原価や汚水処理原価が上昇している。また、企業債の利率が昨年度に比べ約 2 倍以上となっている点も考慮し、安定した供給が継続できるように長期的視点で経営戦略や事業計画について検討されたい。

上下水道については、ライフラインの中心であることから、施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、災害対策等について、引き続き研究し、安全でより良いライフラインの構築を望むものである。